

アンケート・調査結果を踏まえた認知症施策推進計画に関する課題について

【普及啓発・理解】

一般高齢者向けのアンケート調査において、今までの生活ができなくなるのではないかという不安が69.6%高い状況であります。そのため、その不安を少しでも解消する術としては、認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成人数は順調に伸びてきておるため、認知症に対する知識や普及啓発を市からの発信のみならず、地域にいる認知症サポーターやキャラバンメイトが情報発信するための活動支援を行うことも、今後計画の中で盛り込んでいきたいと思えます。

また、市としては、市全体で養成人数を増やすことも大事ですが、地域で認知症に対応していけるよう、小学生や中学生に関しても知識を深めてもらうため、キッズサポーターを養成することも注視し対応してまいります。

【生活支援・見守り・介護者支援】

令和7年度に実施した個別ヒアリングの結果、認知症とすでに診断された方の家族からピアサポートを求める声があり、既存の交流の場には参加しにくいという話もありました。

その参加しにくい場面を解消する術としては、対面だけではなく、オンライン等も活用し、介護者同士の交流の場を設定していくのはもとより、市職員や高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の職員が、年に1~2件程度でも訪問し話を聞く等様々な形態での交流の場を設定できるよう目指してまいります。

【情報提供】

アンケート結果や個別ヒアリングの結果、前回3年前も認知症に関する相談窓口の周知が低く、70%程度が知らないと応えており、今回のアンケートにおいても70%程度が相談窓口を知らないと応えております。

結果、この3年間でやってきた周知については、ほとんど成果をあげられておりません。そのために認知症とすでに診断された方も含む高齢者が、必要な情報を受け取ることができるように、既存の広報等のみならず、情報発信においては認知症サポーターやキャラバンメイト等の活動（地域資源）も含め、あらゆるチャンネルを活用していくことも検討してまいります。